

# AIの発達で資本主義が崩壊し、解放主義社会へと移行する

Due to the development of artificial intelligence capitalism collapses and emancipationism comes.

小野盛司  
Seiji Ono

吉野守  
Mamoru Yoshino

日本経済復活の会

Association for Japanese Economic Recovery

日本経済復活の会

Association for Japanese Economic Recovery

In future AI is taking away most of people's jobs. A universal basic income is proposed to cope with such situation, but the problem is that huge financial resources are needed and motivation at work is lost. To solve these problems we propose emancipationism.

## 1. 概要

将来AI／ロボットが大半の雇用を奪ってしまうと言われている。そのときはベーシックインカムという方法が提案されているが、巨額の財源が必要になる問題と労働意欲の喪失が欠点とされている。その両者を解決するために解放主義社会を提案する。

## 2. ベーシックインカムの問題点

AIの進歩は著しい。数十年後には雇用はほぼすべてAI／ロボットに奪われていると予想される。ロボットばかりの巨大な独占企業は労働者を雇わなくても良く、莫大な利益を上げ規模が拡大し続け、国への影響力もつけてくる。一方で労働者は不要となり、失業者が激増し資本主義社会が崩壊する。そこでは人間はAI／ロボットではできないような仕事を探さなければならないのだろうか。AI／ロボットが究極まで進化した場合、一般人がそのような仕事を見つけるのはほぼ不可能である。そうであれば、多くの人は失業し「働かざる者食うべからず」ということなら、大部分の人は飢え死にしなければならない。小さな政府が良いのだと決めつけ、市場を神の見えざる手に任せておけば良いと考えていたら、人類の未来は地獄だ。しかしながら、国が何らかの方法で国民にお金を配ることさえできれば誰もが安心して生活できる。だから国民全員一律に一定額を配布するというベーシックインカムという方法が提案されている。しかしその場合労働意欲が失われ、巨額の財源を確保するのが難しいという問題がある。増税で財源を確保せよという意見【原田(2015)、井上(2018)】もあるが増税により労働意欲は失われる。そもそも税率というものが高ければいくらかでも税収は増えるというわけでもなく、ある限度を超えると逆に税収は減少し始める。これはラフファーカーブという名前で知られている。また税の補足率は業種によって大きく変わるのだから、強い不平等感が生まれ脱税・節税により税逃れの風潮が広がる。一方鈴木(2017)ではロボットに給料を払う案が検討

されている。しかしロボットの定義が難しく各事業所で勝手に定義しても妥当性の確認は極めて難しい。

## 3. 解放主義社会

小野(2005)は究極的には国が自ら稼ぐことを考えるべきだと主張する。例えば国がAI開発に巨額投資をし、重要な特許を押さえてしまえば、やがて巨額な利益を得る。未来社会においてAI／ロボットばかりいて人を雇わない独占巨大企業が次々と登場したとし、それらの株を国が買い進め国有化したとしよう。国は通貨発行権を持っており買収資金は無尽蔵にある。労働者への賃金は払う必要がないのだから莫大な利益が生じ、その利益を国民に還元すればよい。労働はすべてAI／ロボットに任せ、人間は各人が生き甲斐を感じることが出来る仕事ができるようなシステムを政府がつくり公務員として雇えば良い。例えば作家、タレント、小説家、俳優、評論家、記者、料理人、デザイナー、科学者、哲学者、研究者、発明家、音楽家、カメラマン、芸術家、陶芸家、園芸家、棋士、落語家、プロスポーツ、教師、等がある。現代では、このような職に就こうと思えば競争に勝たなければならないが解放主義社会では競争に勝たなくても自分が好きな職業に就けるようにする。社会主義あるいは共産主義社会では平等を重んじ、弱い立場の労働者の権利を守ろうとした。その結果頑張る人も頑張らない人も平等に扱われた。それなら頑張らなくてもいいと人は考え生産性が落ちて国全体が貧乏になった。ベーシックインカムと違い解放主義では頑張る人の報われる社会である。ただし希望すれば誰でも公務員になれるという意味で最低限の収入が保証されるという点はベーシックインカムの考えは入っている。必要に応じ国が国民のために雇用をつくる。このことをJOD(Job-on-Demand)と呼ぶことにする。ベーシックインカムのようにお金だけ出して、好きにしてくれと言われただけでは人は幸福になるとは限らない。自分がやりたいことがやれて始めて幸せになれる。それを実現するのがJODである。

## 4. 政府・日銀もAI化

ベーシックインカムという方法では、国民全員に同じ金額を毎月支給するので、行政コストが安いとい

連絡先: 小野盛司、日本経済復活の会、文京区千駄木5-42-5 プルミエ千駄木203、TEL 03-3823-5233、FAX 03-5685-3317

うのがメリットとされる。しかし、大増税のため税逃れをする人が激増し、その取締のためのコストは巨額になる。未来社会では行政もAI化され、コストはほとんどかからない。各人の仕事ぶりがデータ化されそれをAIが評価し、給料を決めるのだが最低の給料でも十分暮らしていける。例えば多くのファンを持つ歌手であれば、収入が多いのは現在と変わらない。コンサートで入場料を取り、その一部が歌手の収入となる。ヒット曲の出ない歌手であっても、暮らしていけるし時々国主催のコンサートを開いて貰える。聴衆が少なすぎる時はロボットに協力してもらえばよい。人間そっくりのロボットが歌手としてデビューするから人間のプロ歌手のライバルとなる。国は豊富な財源を持つので、様々な分野の研究を大々的に行うようになる。ただし研究においてもAI／ロボットが人間を上回るようになる可能性はある。

各人の給料は、様々な要素を調べ回帰分析で AI が決定する。給料を決定する要素としては ①労働時間 ②その仕事が社会的にどれだけ必要とされているか ③他の人からどのように評価されているか ④例えばプロ野球の野手なら打率、ホームランの数、盗塁数など⑤他に収入があるかなどである。最低限の収入を保証されているが頑張れば収入が上がるのでインセンティブになる。自分で十分稼げるなら公務員にならなくてもよい。公務員でありながら別の仕事で稼いでもよいが副業と公務員の収入の合計がいくらになるかは AI が判断する。AIはどのようにすれば国民が最も幸せになるのかを判断し給料を決める。

政府や日銀のAI化も進めていく。現在の日本政府は国の借金を減らすことばかりを考えている。これは政府の重大な判断ミスであり、これが日本経済を衰退させている。実際日本の対外純資産は世界一であり、世界一の金持ちの国なのだから、政府はもっとお金を使っても良い。AIならこのような初歩的なミスはあり得ない。国の借金が今の10分の1であり財政は全く健全であった1982年に政府は財政非常事態宣言を出している。

<http://ajer.cocolog-nifty.com/blog/2018/12/no327-c485.html>

そもそも国の借金というものは誤解されている。日本の国の借金は過去コンスタントに増え続け、過去130年間で500万倍になっている。借金は次の世代が返済するものでなく、どの世代も増やし続けるものである。

<http://ajer.cocolog-nifty.com/blog/2018/05/no301-a00c.html>

国は通貨発行権を持っており国は借金をする代わりに通貨を発行して経済活性化を助けることもできた。経済成長には通貨を増やしていくことが必要であり、それは成長通貨と呼ばれる。実際江戸時代には毎年のように通貨増発(改鑄)を行い経済を活性化させていた。

<http://ajer.cocolog-nifty.com/blog/2013/12/post-7af5.html>

通貨増発を始めると止められなくなり、最終的にはハイパーインフレになると言われることがある。これは人間が行った場合であり、AIが経済政策を行う場合は全くその心配はない。日本経済は政府がバブルを崩壊させて以来現在まで経済成長はほぼストップした。これは完全な政策ミスであり、もしAIが経済政策を担当していたら今頃日本のGDPは現在の約2倍になっていたと考えられ、AIに経済政策を任せる意義はきわめて大きい。歴史的に見ても、人間の行った経済政策は失敗が多い。世界大恐慌、デフレ、ハイパーインフレ、株の暴落、財政破綻など失敗の繰り返しであり、それらを過度に警戒して経済を長期停滞させた日本のような例もある。AIならそのような馬鹿な失敗はあり得ない。

国民の声を政治に反映させるという意味においても現在はうまくいっていない。国民のごく一部が政治家に陳情し、そのうちのごく一部が行政に反映されるだけで、強力な圧力団体を持つ場合が特に優遇される。未来における解放主義社会では政府はAI化され、国民全員がネットで陳情できる。膨大な陳情データをAIが分析し、国民の幸福を最大化する予算配分を定める。景気刺激のためには公務員の給料を引き上げれば良く、不況にはならないし、国民に不安を与えない。死ぬまで公務員給与は支払われるから年金も不要となる。解放主義社会への移行は時間を掛けて行われ、社会保障制度も時間をかけて変えていけば良い。

社会主義思想では平等な社会を目指し、労働者の権利を守ることに重点が置かれたが、未来の解放主義社会では、AI／ロボットの登場により生活費を稼ぐための労働からの解放、貧困からの解放をする。

## 5. 結論

雇用のおお半がAI／ロボットにより奪われてしまった未来社会において、ベーシックインカムはうまく機能しない。税の補足率は業種により大きく異なるのだから、可処分所得に極端な差が生じ可処分所得に極めて大きな不公平感が出てきてしまう。それと異なり解放主義社会においてはこの困難を克服でき、しかも国は国民が希望する職を準備するから充実した生活を過ごすことが出来る。

## 参考文献

- 原田泰(2015)「ベーシック・インカム: 国家は貧困問題を解決できるか」中公新書
- 井上智洋(2018)「AI時代の新・ベーシックインカム論」光文社新書
- 鈴木貴博(2017)「仕事消滅」講談社+α新書
- 小野盛司(2005)「労働はロボットに、人間は貴族に」ナビ出版